

令和7年12月19日

伊那市長 白鳥 孝様

伊那市議会 経済建設委員会

原一馬
小池 隆
唐木 拓
高橋 明星
三石 佳代
三澤 俊明
飯島 光豊

公共施設の一元管理と市営住宅の跡地利用と住環境整備に関する提言

経済建設委員会では、所管事務調査として「人口減少と施設の見直し」というテーマで、本市の公共施設等総合管理計画の現状確認、市民との意見交換会、さらに所管施設である「市営住宅」について、地域との意見交換会、県内外の先進地への行政視察やオンライン視察等、各種調査研究をしてまいりました。

これは、市内の公共施設（建築物やインフラ）の老朽化が明確な課題であり、限られた財源の中でこれらを計画的かつ効率的に維持・管理していくことが喫緊の課題であると考えたからです。また、所管施設の市営住宅については、多くの市営住宅が更新時期を迎えており、維持管理に多額の予算を要することなどの課題があること、また、除却された市営住宅の跡地利用によって地域のまちづくりの方向性に影響を与えるという考えによるものです。

現在の伊那市の公共施設等の施設管理体制は、主管課ごとの管理体制となっており、将来にわたり良質なサービスを維持するためには、施設の更新、統廃合、跡地利用などを総合的、戦略的に判断できる管理機能の一元体制の構築が必要と考えます。

また、市営住宅については跡地利用が進められる中で、跡地利用計画や住環境

整備に関する情報共有が地元区や住民に対して不十分であるとの意見が寄せられました。住環境改善については、単なる修繕ではなく、地域の安心、活力、未来をつくる投資として、ニーズに応じた整備が重要であると考えられます。

以上のことから、下記事項について適切な措置を講じられるよう提言します。

記

[公共施設一元管理に関する提言]

1. 公共施設維持管理について、総合的かつ戦略的に判断できるよう公共施設の一元的管理体制を構築されたい。
2. 「公共施設マネジメントシステム」を導入し、公共施設・財産・経費などの一元管理による“見える化”と、施設の現状・課題・再編方針を示す「施設白書」の公表など、“見せる化”を進められたい。
3. 伊那市公共施設等総合管理計画の主管課をファシリティマネジメント（FM）部門として統合し、専任部署を設置されたい。専任部署には必要な専門職の確保及び予算措置をされるとともに、一定の権限が付与されている副市長などをトップに据えるなどをされたい。

[市営住宅の跡地利用と住環境整備に関する提言]

1. 市営住宅の跡地利用計画及び進捗状況について、地元区や住民ときめ細かな情報共有を行い、地域の意向を反映し未来を共有した計画となるよう進められたい。また、地域に適した活用方法を見極めるため、民間の知恵と市場の声を的確に取り入れ、より有効な活用となるよう検討されたい。
2. 住環境の改善は、単なる修繕ではなく、地域の安心、活力、そして未来をつくる投資であると考え、市営住宅の改修や維持管理について、適した住環境となるよう住民と情報共有し、ニーズに応じたものを実施されたい。

以上